

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ベルパーク
 コード番号 9441 URL <http://www.bellpark.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 石川 洋

TEL 03-3288-5211

四半期報告書提出予定日 平成23年4月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	16,434	2.1	731	△32.2	726	△32.7	371	△39.4
22年12月期第1四半期	16,102	70.6	1,078	120.8	1,080	126.1	613	136.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	5,545.41	5,541.78
22年12月期第1四半期	9,158.77	9,148.15

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	19,803	9,873	49.9	147,229.43
22年12月期	18,318	9,742	53.2	145,284.02

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 9,873百万円 22年12月期 9,742百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	3,600.00	3,600.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	2,600.00	2,600.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	15.2	1,350	△16.4	1,350	△16.4	750	△19.9	11,184.01
通期	72,000	19.7	3,300	13.6	3,250	12.3	1,800	8.5	26,841.63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 67,060株 22年12月期 67,060株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 一株 22年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 67,060株 22年12月期1Q 66,948株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、持ち直しに転じつつありましたが東日本大震災の影響により、企業収益、雇用情勢、個人消費等の先行きが懸念され不透明な状況であります。

当社の主な事業領域であります携帯電話市場の累積回線数は、移動体通信事業者4社で1億1千9百万回線を超え、第1四半期会計期間(平成23年1月～3月)における加入者純増数は約247万回線となり、前年同四半期(平成22年1月～3月)の約156万回線を58.1%上回る結果となりました。

当社が販売する携帯電話の移動体通信事業者であるソフトバンクモバイルは、新規販売においては「iPhone」、デジタルフォトフレームの「Photo Vision」、データカード等が好調に推移いたしました。さらには、電波改善宣言を推進し電波改善の進捗状況を公開する等積極的な施策を展開いたしました。

このような事業環境の中で、当社はソフトバンクモバイルの積極的な施策が最大の効果を生みだすよう、ソフトバンクモバイルの求める施策を早期に販売現場に徹底させました。また、新規販売と機種変更を合算した総販売台数を確保するために、積極的な販売促進活動に取り組みました。また、当第1四半期会計期間においてソフトバンクショップを新たに2店舗(直営1店舗、フランチャイズ1店舗)増加し、好立地への移転も2店舗行いました。これにより当社の店舗数は、直営130店舗、フランチャイズ51店舗の合計181店舗となりました。なお、「東日本大震災」によって仙台市内の直営2店舗が臨時休業しております。

この結果、当第1四半期会計期間における販売台数は、新規販売台数97,928台(前年同四半期比1.9%増)、機種変更台数67,167台(同4.5%減)、総販売台数165,095台(同0.8%減)となり、当事業年度の総販売台数計画70万台に対する進捗率は23.6%となりました。

第1四半期としては過去最高の総販売台数、売上総利益を達成した前年同四半期と比べて総販売台数、売上総利益ともに同水準を確保いたしました。しかしながら、他販売店とのスマートフォン等の販売の競争激化による販売促進費用の増加、並びに、販売員の中長期的な育成を目的とした正社員比率の増加による人件費の増加等により前年同四半期に比べて販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益、経常利益及び四半期純利益は前年同四半期比で減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における業績は、売上高16,434百万円(前年同四半期比2.1%増)、営業利益731百万円(同32.2%減)、経常利益726百万円(同32.7%減)、四半期純利益371百万円(同39.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて1,485百万円増加し19,803百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金が510百万円減少しましたが、売掛金が1,286百万円及びたな卸資産が553百万円それぞれ増加したこと等により、1,393百万円増加し17,443百万円となりました。

固定資産については、大きな変動はありません。

流動負債については、買掛金が1,102百万円増加したこと等により、1,199百万円増加し8,965百万円となりました。

固定負債については、大きな変動はありません。

純資産については、四半期純利益371百万円による利益剰余金の増加、前事業年度決算に係る期末配当金241百万円による利益剰余金の減少等により、130百万円増加し9,873百万円となりました。この結果、自己資本比率は49.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ510百万円減少し、5,400百万円(前年同四半期会計期間末残高4,957百万円)となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は241百万円の支出(前年同四半期は585百万円の支出)となりました。主な資金の増加要因は、税引前四半期純利益661百万円の計上、賞与引当金140百万円の増加及び仕入債務1,102百万円の増加であり、主な資金の減少要因は、売上債権1,286百万円の増加及びたな卸資産553百万円の増加、法人税等456百万円の支払い等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は52百万円の支出(前年同四半期は78百万円の支出)となりました。主たる要因は、有形固定資産の取得26百万円及び敷金の差入30百万円による支出であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は216百万円の支出(前年同四半期は126百万円の支出)となりました。主たる要因は、配当金216百万円の支払いであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の公表時点では、平成23年2月14日付「平成22年12月期 決算短信(非連結)」において発表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」の影響により、仙台市内の直営2店舗が臨時休業しておりますが、これによる当社の業績に与える影響は軽微であります。また、当社が認識している「東日本大震災」の損失は、当第1四半期会計期間の業績に織り込んでおりますが、電力の供給不足等、今後起こりうる様々な事象によって業績は変動する可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,972千円減少し、税引前四半期純利益は、51,965千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務(固定負債その他)の変動額は147,080千円であります。

②表示方法の変更

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険配当金」は1,004千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,400,902	5,911,247
売掛金	7,561,790	6,275,714
たな卸資産	4,002,829	3,448,858
その他	478,455	414,193
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	17,443,972	16,050,009
固定資産		
有形固定資産	740,308	662,372
無形固定資産	187,764	204,445
投資その他の資産		
敷金	1,143,209	1,128,086
その他	290,587	275,271
貸倒引当金	△2,250	△2,050
投資その他の資産合計	1,431,547	1,401,308
固定資産合計	2,359,620	2,268,127
資産合計	19,803,592	18,318,136
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,683,407	5,580,934
1年内返済予定の長期借入金	325,000	325,000
未払法人税等	394,082	473,006
賞与引当金	278,404	137,891
短期解約違約金損失引当金	12,267	13,112
その他	1,272,465	1,235,886
流動負債合計	8,965,627	7,765,832
固定負債		
長期借入金	650,000	650,000
退職給付引当金	87,263	81,396
その他	227,495	78,161
固定負債合計	964,759	809,557
負債合計	9,930,386	8,575,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,129,806	1,129,806
資本剰余金	1,853,973	1,853,973
利益剰余金	6,889,425	6,758,966
株主資本合計	9,873,205	9,742,746
純資産合計	9,873,205	9,742,746
負債純資産合計	19,803,592	18,318,136

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	16,102,178	16,434,785
売上原価	13,151,374	13,515,100
売上総利益	2,950,804	2,919,684
販売費及び一般管理費		
給料	571,641	671,160
雑給	97,128	59,798
賞与引当金繰入額	104,085	140,512
退職給付費用	5,162	6,414
地代家賃	258,214	295,271
その他	836,418	1,015,183
販売費及び一般管理費合計	1,872,651	2,188,339
営業利益	1,078,152	731,345
営業外収益		
受取賃貸料	1,800	1,800
商品券等受贈益	7,760	420
保険配当金	—	1,241
その他	1,840	1,086
営業外収益合計	11,401	4,548
営業外費用		
支払利息	5,421	4,367
賃貸費用	1,800	1,800
その他	1,716	3,000
営業外費用合計	8,938	9,167
経常利益	1,080,616	726,726
特別損失		
固定資産除却損	981	2,369
会員権評価損	—	6,928
店舗等撤退費用	1,088	5,319
退職給付費用	12,795	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,993
災害による損失	—	3,909
特別損失合計	14,865	65,519
税引前四半期純利益	1,065,750	661,206
法人税、住民税及び事業税	451,188	385,984
法人税等調整額	1,401	△96,653
法人税等合計	452,589	289,331
四半期純利益	613,161	371,875

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,065,750	661,206
減価償却費	36,187	45,108
のれん償却額	12,730	11,230
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△90	200
賞与引当金の増減額(△は減少)	104,085	140,512
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,054	5,867
支払利息	5,421	4,367
固定資産除却損	981	2,369
会員権評価損	—	6,928
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,993
災害損失	—	3,909
売上債権の増減額(△は増加)	△1,997,095	△1,286,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	447,006	△553,619
仕入債務の増減額(△は減少)	1,105,564	1,102,472
未払金の増減額(△は減少)	20,183	79,524
未払消費税等の増減額(△は減少)	74,210	△16,372
その他	△99,584	△40,053
小計	792,404	214,569
利息及び配当金の受取額	—	1
利息の支払額	△240	△481
法人税等の支払額	△1,377,466	△456,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	△585,301	△241,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,612	△26,077
無形固定資産の取得による支出	△1,126	—
敷金の差入による支出	△30,476	△30,316
その他	763	4,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,452	△52,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	3,285	—
配当金の支払額	△129,627	△216,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,341	△216,373
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△790,096	△510,345
現金及び現金同等物の期首残高	5,747,350	5,911,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,957,253	5,400,902

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。